

【訓練の目的】

1. 「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」（平成31年3月策定）の検証
2. 支援物資の物流に関して過去の災害で示された課題に係る対応策に関する検証

【訓練の内容】（プル型支援を想定）

訓練の対象プロセス

① 物資調達

- i 避難所のニーズ把握
- ii 物資の調達

② 輸送手配

- i 輸送指示
- ii 配車計画の策定
- iii 車両の確保

③ 拠点運営

- i 入荷
- ii 出荷
- iii 在庫管理

④ 輸送

机上訓練

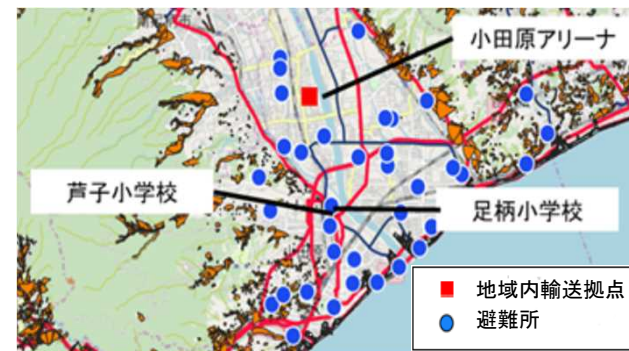
実動訓練

- 訓練参加者が相互にメールで物資調整や輸送手配に係る情報を伝達する。
- 必要に応じて、帳票作成。
- 事前に定められたシナリオに基づいて実施するが、帳票の作成においては、訓練参加者自身の判断も求める。

- 市町村の地域防災計画等で定められている地域内輸送拠点等を活用。
- 物資の輸送、積卸し、拠点施設における物資の搬入・搬出、避難所への配送等を実施。

実施地域の概要

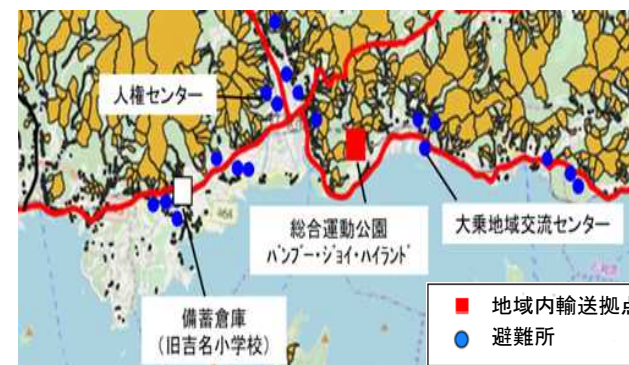
神奈川県小田原市（令和2年1月実施）



・南部は海に面している。
・湾岸部以外の3方を山間地に囲まれている。
・市内を河川が南北に流れている。

・主要な道路網は東西南北に国道、県道等が放射線状に通っている。
・沿岸部に港湾がある。

広島県竹原市（令和2年2月実施）



・南部は海に面している。
・湾岸部以外の3方を山間地に囲まれている。
・市内を河川が南北に流れている。

・市北部を高速道路が通り、南北に走る国道と接続するICが1箇所ある。
・沿岸部に港湾がある。

過去の災害で示された支援物資物流の課題と、その想定される対応策について検討・検証を行った

机上訓練

- 正確な情報の伝達・共有の困難性
→メール及び帳票を使用するとともに、それらの情報が掲載されるweb掲示板の使用による情報共有
→単位の記載方法等、伝達に関するルールの策定
- 備蓄物資の情報（サイズ・重量・数量等）の未整理による混乱
→備蓄物資の実測等によるサイズ・重量・数量等情報をあらかじめ整理
- 庭先条件の評価、車両の選定
→物流専門家による助言、委託

(机上訓練風景)



実動訓練

- 物資の保管スペースの不足、床荷重の不足
→屋外テントの活用、床荷重を考慮した物資保管方法の策定等
- 自治体職員のスキル不足（荷役作業・在庫管理等）
→物流事業者への委託、自治体職員が操作可能な荷役効率化資機材（ハンドリフト等）の活用

(車両からの積卸し)



(仕分け・保管)



(荷役機器を使った積み卸し)



(屋外テントの活用)



(地域内輸送拠点への搬入)



(避難所への搬入)



○ハンドブックの検証

手順・役割分担	ハンドブックに基づく手順や役割分担等について支障が生じることはなかった。輸送の手配や物資拠点の運営は、物流事業者へ依頼することが有効。
帳票の様式・使用方法	ハンドブック掲載の帳票の様式と使用方法について、大きな問題が示されることはなかった。ただし、物資の「個数」を「箱数」に換算する作業に時間を要することがあった。訓練参加者からは「普段から1箱何食といった管理が必要と感じた」との意見が示された。

○過去の災害で示された課題の対応策の検証

情報

伝達・共有・整理	メール及びweb掲示板の使用による情報共有は、一定の効果があるが、文字情報のみでは、避難所の物資要請に関する対応の進捗の把握が必ずしも容易ではないことが指摘された。令和2年4月以降、内閣府の「物資調達・輸送調整等支援システム」の運用が開始されるため、当該システムを活用した進捗状況の把握等、習熟しておくことが望まれる。
単位	
物資情報	物資に関する情報（サイズ・重量・一箱当たり入数等）は車両や拠点の手配等の効率化において非常に重要。備蓄物資に関するサイズ等の情報を十分に収集・整理していない地方公共団体は、備蓄物資の実測等による情報の把握・整理に取り組むことが望まれる。

拠点

スペック・スペース	物資拠点となる施設の床荷重やスペースが十分ではない場合、屋外テント等による飲料水等の重量物の保管は、物資拠点の運用の円滑化における有効な選択肢の一つ。
在庫管理	在庫管理の効率化において、あらかじめ品目別の保管場所を設定し、物資を品目別に集約して保管することが有効。

荷役

荷役	代替荷役機器等の有効性が確認された。ただし、屋外通行路の路面の平滑性の不足等の庭先条件によって、使用できる代替荷役機器が制限される場合があることに留意が必要。
庭先条件	庭先条件の重要性は、物流事業者に依頼することで、必要な情報の把握が容易となる。そのため、物資拠点や避難所の庭先条件を確認していない地方公共団体においては、可能な限り早い時点で物流事業者に依頼することで、必要な情報を把握することが望まれる。

机上訓練で検証

実動訓練で検証